

大野城市社会福祉協議会と地域のあゆみ

2021.4.1

年代	各区発足	社会福祉協議会のあゆみ	市のおもなできごと	社会情勢
1889年 (明治22年)	・大野村発足(13行政区) 上牛頭・下牛頭・上大利・下大利・白木原・瓦田・筒井・山田・仲島・畑詰・中・乙金・井相田分		・町村制施行(旧村は、行政事務の末端組織として新町村の行政区制度に引き継がれた。)	・大日本帝国憲法発布
1918年 (大正7年)	・雑餉隈区(井相田村字雑餉隈は「井相田分」の名称から小字名の「雑餉隈」に改称。)			・方面委員制度設置(大阪府)
1941年 (昭和16年)	・釜蓋区(瓦田区の飛地で交通不便な地であることから分区となり、全ての分割処理後の分区は昭和27年。)			・太平洋戦争開戦
1946年 (昭和21年)	・上筒井区・下筒井区(筒井区は行政区の中で2番目に人口が多いことと、戦後の諸事情により分区となる。)			・日本国憲法公布
1947年 (昭和22年)	・井の口区(昭和18年に海軍管理軍事工場福岡精工所の従業員住宅として建設され、その後釜蓋区福岡精工所住宅組より分区と		・行政区の部落長を「駐在員」に隣組長を「補助員」に改称。	・児童福祉法公布
1949年 (昭和24年)		・GHQによる「社会福祉に関する協議会の設置」の指示		・身体障害者福祉法公布
1950年 (昭和25年)			・町制施行「大野町」となる。	・生活保護法公布 ・朝鮮戦争勃発
1951年 (昭和26年)		・日本社会事業協会・日本民生委員連盟・同胞援護会が統合し、中央社会福祉協議会(現:全国社会福祉協議会)結成		・社会福祉事業法公布
1955年 (昭和30年)	・栄町区(雑餉隈区から西鉄大牟田線を境に東西に分区。将来の繁栄を願って命名された。)			
1957年 (昭和32年)		・大野町社会福祉協議会発足		
1961年 (昭和36年)	・牛頭区(上牛頭と下牛頭が統合)			
1972年 (昭和47年)		・社会福祉法人大野城市社会福祉協議会の設立登記完了	・市制施行「大野城市」となる。(人口36,757人(9,740世帯))	・沖縄返還
1973年 (昭和48年)	・南ヶ丘1区(牛頭区より分区) ・南ヶ丘2区(牛頭区より分区)	・第1回社会福祉大会	・大利小学校開校 ・中央コミュニティ施設完成	・オイルショック
1975年 (昭和50年)	・下大利団地区(昭和49年日本住宅公団より造成された団地で、下大利区より分区された。)	・第1回心身障害児者実態調査を実施 ・公園等に遊具を設置(4ヶ所)	・老人介護人手当制度実施 ・重度心身障害児者の介護手当制度を実施	・国際婦人年世界会議開催 ・国連総会、「障害者の権利宣言」を採択
1980年 (昭和55年)			・番茶の会(ひとり暮らし老人のつどい)が開始される	
1981年 (昭和56年)		・総合福祉センター完成	・御笠の森小学校開校 ・総合福祉センター完成 ・東地区コミュニティ施設完成	・首相「国際障害者年を迎え」の声明発表
1982年 (昭和57年)	・雑餉隈区→雑餉隈町区(住居表示変更により改称)		・第1回おおの大字まつりが開催される	・国際障害者年推進本部、今後10年間の「障害者対策長期計画」を決定
1983年 (昭和58年)	・乙金台区(昭和41年乙金土地区画整理事業より造成。乙金区より分区された。)		・第3次大野城市総合計画スタート ・御陵中学校開講	・厚生省エイズ研究班発足 ・社会福祉事業法改正(市町村社会福祉協議会法的な位置づけの明確化)
1984年 (昭和59年)		・各区に福祉委員を設置 ・社協会員制度導入	・消防署南出張所開設 ・大城小学校に留守家庭児童保育所開設(全小学校設置完了)	・福岡高裁、カネミ油症事件訴訟判決(国の責任を認める)
1985年 (昭和60年)	・東大利区(古くは上大利と下大利は大利と呼ばれ、その東部にあるため命名。下大利区より分区された。)	・地域福祉モデル地区指定(牛頭区 瓦田区)		
1986年 (昭和61年)		・地域福祉モデル地区指定(南ヶ丘2区)	・牛頭ダム記念館が完成	・総務庁、65歳以上老人人口1280万人、総人口の10.5%と発表。
1987年 (昭和62年)		・地域福祉モデル地区指定(仲島区)	・第三次大野城市総合計画の中間基本計画策定。 ・大野城市勤労者体育センター完成	・社会福祉士及び介護福祉士法公布 ・身体障害者実態調査結果概要まとめ(18才以上241万人と推計)
1988年 (昭和63年)		・地域福祉モデル地区指定(南ヶ丘1区 白木原区)	・市の歌を「大野城讃歌」、イメージキャラクターの愛称を「まどかちゃん」に決定。	・1年間に生まれた赤ちゃん131万2千人(明治32年以来最低記録)

1989年 (平成元年)	・大池区(複数の地区にまたがり、瓦田区、乙金区、中区、上筒井区より分区された。) ・乙金東区(古くは「盗原」と呼ばれていたが、昭和33年「巡り町」と改称。乙金区より分区の際、東部に位置することから改称。)	・地域福祉モデル地区指定(下大利区 中区) ・愛のネットワーク推進委員会を開催 ・緊急連絡カードの配布開始	・JR九州鹿児島本線の白木原駅を大野城駅に改称。 ・コミュニティ保険スタート	・高齢者保健福祉推進十か年戦略(ゴールドプラン)策定 ・ベルリンの壁崩壊 ・金融機関の完全週休2日制スタート
1990年 (平成2年)	・平野台区(昭和48年牛頸区の山林の一部を造成した団地 平野神社に隣接し、平野ハイツの名で分譲。牛頸区より分区された。)	・マイクロバスが寄贈される(福祉バス運行開始) ・地域福祉モデル地区指定(平野台区 乙金台区)		・平成2年度を初年度とする高齢者保健福祉推進十ヶ年戦略策定(ゴールドプラン)
1991年 (平成3年)		・地域福祉モデル地区指定(下大利団地区 山田区)	・第三次大野城市後期基本計画スタート ・高齢者サービス調整チーム設置	・世界エイズ患者33万人突破 ・「ねたきりゼロへの十カ条」を発表。 ・長崎雲仙普賢岳火砕流 ・湾岸戦争
1992年 (平成4年)		・法人設立20周年記念事業を開催 ・地域福祉モデル地区指定(上大利区 雑餉隈町区)	・市制20周年記念式典開催 ・大野城市障害者福祉長期行動計画策定	・PKO協力法案成立カンボジアへ派遣
1993年 (平成5年)		・コミュニティ地域福祉推進研究会開催テーマ「21世紀に向けて高齢化社会への構築」 ・地域福祉モデル地区指定(東大利区 乙金区 下筒井区)		・北海道南西沖地震
1994年 (平成6年)		・「ふれあいのまちづくり」事業の指定 ・地域福祉モデル地区指定(井の口区 乙金東区 上筒井区)	・大野城市老人保健福祉計画を策定 ・多目的複合施設名称を「大野城まどかびあ」に決定	・松本サリン事件 ・関西国際空港開港
1995年 (平成7年)	・月の浦区(昭和59年牛頸区の山林の一部を造成した分譲地。牛頸区より分区された。)	・社協基盤強化を図るため総務委員会、福祉事業委員会の専門委員会を設置し、ふくしのまちづくりを進めるため研究協議の実施 ・地域福祉モデル地区指定(月の浦区 大池区 畑詰区)	・中央デイサービスセンター、在宅介護支援センターオープン	・阪神淡路大震災 ・地下鉄サリン事件
1996年 (平成8年)		・地域福祉モデル地区指定(釜蓋区 栄町区) ・市へ将来のコミュニティ施設への地区社協の配置について要望書を提出	・第4次大野城市総合計画スタート ・市内循環バス(まどかちゃん号)路線開設 ・月の浦小学校開校 ・大野城まどかびあオープン	・ペルー日本大使館公邸事件
1997年 (平成9年)	・つつじヶ丘区(昭和50年に第1期、平成13年に牛頸区の山林の一部を造成した分譲地。南ヶ丘2区より分区された。)	・ミニデイ(よりあい)新規事業実施 9区指定(牛頸区 南ヶ丘1区 南ヶ丘2区 上大利区 東大利区 瓦田区 中区 乙金台区 乙金東区) ・地域福祉モデル地区指定(つつじヶ丘区)	・すこやか交流プラザ(健康づくりと福祉の総合センター)オープン ・男女共同参画都市宣言	・神戸児童連続殺傷事件 ・消費税5%スタート
1998年 (平成10年)		・ミニデイ事業指定(つつじヶ丘区 仲島区)	・すこやか・ふれあいプラン(地域保健福祉計画)策定	・長野冬季五輪開催 ・戦後最悪の不況、過去最大の景気対策。
1999年 (平成11年)		・介護保険制度スタートに向け専門委員会等で事業調査検討し、理事会、評議員会で議決、事業者申請し指定を受ける。 ・南地区 中央地区コミュニティセンターの新設を機に、福祉活動コーディネーターを派遣し、福祉コミュニティづくりの中心的役割を果たすコミュニティ福祉部会の設立に向けての支援活動に取り組む。 ・ミニデイ事業指定(平野台区 大池区)	・大野城市都市計画マスタープラン策定 ・中央コミュニティセンターオープン ・南コミュニティセンターオープン	・東海村で国内初の臨界事故。 ・要介護認定が始まり介護保険が実質スタート。
2000年 (平成12年)		・コミュニティ福祉部会連絡協議会の組織化を図る。 ・ミニデイ事業指定(月の浦区)		・社会福祉事業法→社会福祉法へ法律の題名を改正。 ・介護保険制度スタート
2001年 (平成13年)		・各コミュニティ福祉活動「番茶の会」を起爆剤とする支援と今後の地域福祉推進の形成を図る ・ミニデイ事業指定(下大利区 井の口区 畑詰区) ・コミュニティ福祉部会連絡協議会設置	・南デイサービスセンター・在宅介護支援センターオープン	・大阪池田小に刃物の男、児童8人が死亡 ・米国同時多発テロ事件
2002年 (平成14年)		・法人設立30周年記念事業の実施	・市制30周年記念式典を開催 ・子育て支援センターオープン	・サッカーW杯日・韓共同開催
2003年 (平成15年)			・コミュニティバス「まどか号」運行開始 ・北コミュニティセンターオープン	・郵政民営化 ・イラク戦争、自爆テロ相次ぐ。 ・新障害者プラン策定 ・十勝沖地震

2004年 (平成16年)		・地域福祉推進委員対象の研修会やコミュニティごとの福祉レクリエーション講座等を開催。	・東コミュニティセンターオープン ・子ども情報センターオープン	・新千円札、5千円札、1万円札発行 ・裁判員制度法成立 ・年金法成立 ・新潟中越地震
2005年 (平成17年)		・福岡県西方沖地震における被災者支援のための職員派遣。 ・共同募金運動のキャッチフレーズを市民より募集する。 ・生活福祉マップづくり(上筒井区)	・北デイサービスセンター・在宅介護支援センターオープン	・福岡県西方沖地震 ・個人情報保護法施行 ・「障害者自立支援法」公布 ・「高齢者虐待防止法」公布 ・障害者自立支援法成立
2006年 (平成18年)		・ボランティアセンター運営委員会設置 ・イメージキャラクター「ふーちゃん」、社協だよりの愛称は「ふくしんぼ」に決定。	・男女共同参画条例施行 ・防犯パトロールカー(青パト)を配置。	・日本郵政株式会社発足 ・出生率1.26は過去最低
2007年 (平成19年)		・高齢者支援(見守り)体制として「地域ケア会議」開始が開催され、一員として参加。 ・福祉委員が社協会長と市長からの委嘱になる。	・「まどか号」東部ルート新設 ・大野城市役所コールセンター開始 ・週末窓口サービス開始 ・「コミュニティのまち大野城」総務大臣表彰を受賞	・郵政民営化 ・国連「障害者の権利条約」に署名。 ・社会福祉士法及び介護福祉士法改正 ・障害者施策における「重点施策実施5か年計画」策定。
2008年 (平成20年)		・コミュニティごとの地域を担当する職員体制を構築。 ・コミュニティごとに区長さん方と地域福祉活動についての懇談会開催。	・総合窓口「まどかフロア」オープン ・新たなコミュニティ構想策定	・後期高齢者医療制度スタート ・新待機児童ゼロ作戦発表 ・後期高齢者医療制度(長寿医療制度)開始
2009年 (平成21年)		・新型インフルエンザや豪雨災害時における危機管理対策を行う。 ・ボランティアシンポジウムを開催 ・学校等送迎等事業(市の制度)確立までの間、関係団体と協議を重ねる。	・第5次大野城市総合計画スタート ・高齢者移動支援「ふれあい号」運行開始(南地区) ・中国・九州北部豪雨が襲う。	・裁判員制度開始 ・定額給付金支給始まる。 ・子ども・子育てビジョンの策定。
2010年 (平成22年)		・社協ホームページのリニューアル ・介護サービス事業のモニタリング実施 ・東日本大震災における街頭募金、救援物資募集情報配信などの支援開始。	・まちづくりパートナー基金設置 ・安全安心まちづくり条例施行 ・暴力団排除条例施行 ・災害時要援護者支援制度創設 ・「大野城」のキャラクターが「大野ジョー」と「タスケ」に決まる	・子ども手当支給始まる。
2011年 (平成23年)		・東日本大震災での被災地支援(福島県南相馬市への職員支援のべ14名 87日) ・被災地への支援物資提供と義援金募集(行政・区・コミュニティ・社協)	・全公民館・集会所にエレベータを整備完了 ・コミュニティ条例施行・「新しいコミュニティのかたち」スタート ・災害情報伝達システムを市内全域に整備	・九州新幹線全線開通 ・東日本大震災 ・世界人口が70億人突破
2012年 (平成24年)	・若草区(昭和45年牛頸区の丘陵地の一部を造成し、グリーンハイツの名称で分譲。牛頸区より分区された。)	・東日本大震災の継続支援として、被災地応援まどかショップでの福島県南相馬市特産品販売、「福島へ行く応援ツアー」開催、南相馬っ子ふれあい交流プロジェクト事業を開催。 ・九州北部豪雨災害地の災害ボランティアセンターへの職員派遣。 ・大野城市総合福祉まつりで社協40周年記念行事を開催。	・福祉サービス案内コーナー開設 ・地区別総合避難訓練(逃げタオル運動)開始 ・市制施行40周年 ・大利アンダーパス開通	・東京スカイツリー開業
2013年 (平成25年)		・コミュニケーションマージャンの試行的導入。 ・新たな取り組みとして「福祉教育基礎研修会」を開催。		
2014年 (平成26年)		・「第1期大野城市地域福祉活動における市民活動推進計画」策定。 ・市内で初めて上大利区で「認知症徘徊搜索トレーニング」を開催。 ・初めて9月に「共同募金のつどい」開催。		
2015年 (平成27年)		・おおのじょうボランティアのつどい開催 ・災害ボランティア養成講座開催 ・ボランティアエントリーシステムの構築準備開始。	・認知症行方不明者搜索訓練が大野城市地域福祉活動における市民活動推進計画に位置付けられた事業になる	
2016年 (平成28年)		・熊本県益城町、西原村災害ボランティアセンターへ職員が運営支援に入る。 ・災害支援ボランティアバス運行事業 ・福祉教育推進校に大野小学校が選定	・生活支援体制整備事業開始	・熊本地震 ・大分県中部地震
2017年 (平成29年)		・災害支援ボランティアバス運行事業 ・認知症行方不明者搜索訓練は東地区コミュニティ7区合同で開催。 ・「熊本復興応援の旅」実施 ・朝倉市、東峰村(宝珠山)災害ボランティアセンターへ職員が運営支援に入る。	・第1層協議体「もやいネット大野城」の設置。 ・「大野城市暮らしのもやい帳」完成	・九州北部豪雨災害
2018年 (平成30年)		・災害ボランティアセンター設置運営訓練開催		・7月豪雨災害 ・北海道胆振北部地震 ・大阪府北部地震
2019年 (令和元年)		・区長と社協との懇談会の開催 ・武雄市災害ボランティアセンターへ職員が運営支援に入る。		
2020年		・区長と社協の懇談会		・新型コロナウイルス感染症

(令和2年)				
2021年 (令和3年)		・ボランティアのつどいに福島県南相馬市協 がオンライン参加	・第2層協議体が4コミュニティに設置	・東日本大震災10年目